

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小林 英三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期連結 累計期間	第103期 第1四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益(百万円)	6,350	4,395	20,229
経常利益(百万円)	2,256	1,003	2,387
四半期(当期)純利益(百万円)	1,963	725	779
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,979	1,227	1,862
純資産額(百万円)	116,255	116,212	115,546
総資産額(百万円)	5,590,179	4,446,817	4,931,285
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.21	7.80	8.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	2.23	2.83	2.56

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債( )} + \text{純資産合計}} \times 100(\%)$$

( 預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。 )

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、持分法適用関連会社の株式会社J B I Sホールディングスは、子会社である日本証券代行株式会社を通じて証券事務管理・代行業を営んでおりましたが、平成24年4月2日付で保有する同社株式の全てを売却し、同事業から撤退しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）の株式市場についてみますと、期初10,109円で始まった日経平均株価は、欧州債務問題を巡る各国の政局の混乱や米国経済指標の悪化、さらには円高の進行などから下落基調を辿り、6月4日には当期間の最安値となる8,295円をつけました。その後は欧州諸国の打開に向けた動きや追加金融緩和への期待感などから上昇に転じ、6月末は9,006円まで回復して取引を終えました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の1兆400億円台から株価が軟調に推移するなかで個人投資家の押し目買いが優勢となったことからほぼ一本調子で増加し、5月下旬に当期間ピークの1兆1,300億円台をつけ、期末は1兆900億円台となりました。一方、同売り残高は、期初の3,700億円台から株価下落局面において個人投資家による利益を確定する動きが活発となったことから減少し、5月中旬に当期間ボトムとなる2,400億円台をつけましたが、その後は証券会社の自己部門による信用売りの増加から期末は3,200億円台まで回復しました。

このような環境下にあって、当第1四半期の貸付金総残高（期中平均）は3,908億円と前年同期比1,333億円減少しました。

当第1四半期の連結営業収益は、貸借取引業務における貸借取引貸付金利息および有価証券貸付料が減収となったことに加え、子会社である日証金信託銀行において前年度に計上したCDO（債務担保証券）に係る売却益が剥落したことから、4,395百万円（前年同期比30.8%減）となりました。また同営業費用は、資金調達に伴う支払利息が減少したことから1,825百万円（同29.5%減）となり、一般管理費は、1,683百万円（同6.5%増）となりました。

この結果、当第1四半期の連結営業利益は887百万円（同59.3%減）、同経常利益は1,003百万円（同55.6%減）となり、同四半期純利益は725百万円（同63.0%減）となりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

#### 証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で2,227億円と前年同期比337億円減少したことから、貸付金利息は減収となりました。また、貸借取引貸付有価証券は期中平均で同407億円減の1,512億円となり、有価証券貸付料も減収となりました。この結果、当業務の営業収益は1,213百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、金融商品取引業者に対する一般貸付の残高が増加し、期中平均残高では499億円（うち一般信用ファイナンス分189億円）と前年同期を上回ったものの、貸付金利の低下から、当業務の営業収益は181百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門においてSC取引（貸借対象債券を特定する取引）の成約が増加し、一般貸付部門においても外資系証券会社を中心に幅広い銘柄で借株需要が高まった結果、当業務の営業収益は543百万円（同10.8%増）となりました。

その他の収益は、保有国債の利息収入が減少したことから、1,707百万円（同1.5%減）となりました。

#### 信託銀行業

信託銀行業務においては、信託銀行貸付金が政府向け貸出の減少により期中平均残高で1,054億円と前年同期比1,109億円の減少となり、貸付金利息が減収となったほか、前年度に計上したCDOの売却益が剥落したことから、当業務の営業収益は545百万円（前年同期比76.2%減）となりました。

#### 不動産賃貸業

不動産賃貸業務においては、賃貸料が増収となったことから、当業務の営業収益は203百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

## (2) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	3,861	60.8	3,646	83.0	15,186	75.1
貸借取引業務	1,443	22.7	1,213	27.6	6,756	33.4
貸借取引貸付金利息	519	8.2	451	10.3	1,783	8.8
借入有価証券代り金利息	144	2.3	112	2.6	639	3.2
有価証券貸付料	748	11.8	609	13.9	3,957	19.6
公社債貸付・一般貸付業務	194	3.1	181	4.1	827	4.1
有価証券貸付業務	490	7.7	543	12.4	1,701	8.4
株券	59	0.9	70	1.6	219	1.1
債券	431	6.8	473	10.8	1,482	7.3
その他	1,733	27.3	1,707	38.9	5,901	29.2
信託銀行業	2,287	36.0	545	12.4	4,224	20.9
貸付金利息	223	3.5	157	3.6	741	3.7
信託報酬	76	1.2	75	1.7	300	1.5
その他	1,987	31.3	312	7.1	3,182	15.7
不動産賃貸業	201	3.2	203	4.6	818	4.0
合計	6,350	100.0	4,395	100.0	20,229	100.0

## (3) 当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前年同期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	2,564	48.9	2,227	57.0	2,180	51.6
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	387 (182)	7.4 (3.5)	499 (189)	12.8 (4.9)	508 (203)	12.0 (4.8)
信託銀行貸付金	2,164	41.3	1,054	27.0	1,413	33.4
その他	125	2.4	125	3.2	125	3.0
合計	5,241	100.0	3,908	100.0	4,227	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	1,919		1,512		1,846	

## (4) 当社グループ貸付金の状況（期末残高）

	前年同期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	2,602	55.8	2,461	60.0	2,410	53.1
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	391 (189)	8.4 (4.1)	508 (190)	12.4 (4.6)	964 (257)	21.3 (5.7)
信託銀行貸付金	1,546	33.1	1,006	24.5	982	21.6
その他	125	2.7	125	3.1	180	4.0
合計	4,665	100.0	4,101	100.0	4,537	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	1,799		1,545		2,590	

## (5) 貸借取引金利・貸株料の推移

年月日(約定日)	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成13年5月1日	0.60%	0.00%	
平成14年5月7日	0.60%	0.00%	0.40%
平成18年7月27日	0.74% (+0.14%)	0.00%	0.40%
平成18年9月22日	0.86% (+0.12%)	0.00%	0.40%
平成19年3月15日	1.02% (+0.16%)	0.00%	0.40%
平成19年4月5日	1.11% (+0.09%)	0.00%	0.40%
平成21年1月29日	0.97% (0.14%)	0.00%	0.40%
平成22年11月22日	0.77% (0.20%)	0.00%	0.40%
平成24年6月30日現在	0.77%	0.00%	0.40%

## (6) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (7) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,700,000	93,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	93,700,000	93,700,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年4月1日 ~平成24年6月30日		93,700		10,000		5,181

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 651,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,964,000	926,380	同上
単元未満株式	普通株式 84,200	-	-
発行済株式総数	93,700,000	-	-
総株主の議決権	-	926,380	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等が326,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等にかかる議決権の数3,260個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	651,800	-	651,800	0.69
計	-	651,800	-	651,800	0.69

(注)直前の基準日（平成24年3月31日）以降に実施した自己株式の取得により、自己保有株式は、平成24年6月30日現在で651,933株（議決権の数は6,519個）となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,107	101,539
有価証券	1,934,129	1,673,349
短期貸付金	453,784	410,197
貸付有価証券	260,080	175,727
保管有価証券	31,379	22,851
寄託有価証券	134,968	143,241
繰延税金資産	401	300
借入有価証券代り金	1,127,046	973,783
その他	4,191	2,899
貸倒引当金	802	724
流動資産合計	3,965,288	3,503,166
固定資産		
有形固定資産	6,390	6,596
無形固定資産	1,032	998
投資その他の資産		
投資有価証券	957,911	935,385
その他	1,683	1,674
貸倒引当金	1,020	1,003
投資その他の資産合計	958,573	936,056
固定資産合計	965,996	943,651
資産合計	4,931,285	4,446,817
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,388,600	1,414,200
短期借入金	1,829,210	1,519,110
1年内返済予定の長期借入金	4,000	3,000
コマーシャル・ペーパー	33,500	25,000
未払法人税等	398	153
賞与引当金	408	204
役員賞与引当金	43	-
貸付有価証券代り金	1,100,016	975,233
預り担保有価証券	241,035	246,191
借入有価証券	184,389	74,844
貸付有価証券見返	1,003	20,784
その他	20,255	38,756
流動負債合計	4,802,861	4,317,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,500	7,500
繰延税金負債	2,240	2,523
再評価に係る繰延税金負債	86	86
退職給付引当金	2,301	2,294
役員退職慰労引当金	89	67
資産除去債務	45	45
その他	614	608
<b>固定負債合計</b>	<b>12,877</b>	<b>13,126</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,815,738</b>	<b>4,330,605</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	96,312	96,386
自己株式	604	514
<b>株主資本合計</b>	<b>110,889</b>	<b>111,053</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,501	5,002
土地再評価差額金	155	155
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>4,657</b>	<b>5,158</b>
<b>純資産合計</b>	<b>115,546</b>	<b>116,212</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,931,285</b>	<b>4,446,817</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業収益</b>		
貸付金利息	906	766
借入有価証券代り金利息	475	451
有価証券貸付料	963	848
その他	4,004	2,329
営業収益合計	6,350	4,395
<b>営業費用</b>		
支払利息	1,559	1,094
有価証券借入料	641	587
その他	387	142
営業費用合計	2,587	1,825
営業総利益	3,762	2,570
一般管理費	1,580	1,683
営業利益	2,182	887
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	84	62
持分法による投資利益	-	32
その他	20	20
営業外収益合計	104	115
<b>営業外費用</b>		
持分法による投資損失	30	-
その他	0	0
営業外費用合計	30	0
経常利益	2,256	1,003
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	136
特別利益合計	-	136
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券売却損	-	118
特別損失合計	-	118
税金等調整前四半期純利益	2,256	1,020
法人税、住民税及び事業税	61	165
法人税等調整額	231	129
法人税等合計	293	294
少数株主損益調整前四半期純利益	1,963	725
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,963	725

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,963	725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	498
持分法適用会社に対する持分相当額	56	3
その他の包括利益合計	16	501
四半期包括利益	1,979	1,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,979	1,227
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	180百万円	178百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	651百万円	7円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	651百万円	7円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	3,861	2,287	201	6,350
セグメント間の内部営業収益又は振替高	28	2	84	114
計	3,889	2,289	285	6,465
セグメント利益	691	1,600	103	2,395

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,395
セグメント間取引消去	108
持分法投資損失	30
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の経常利益	2,256

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	3,646	545	203	4,395
セグメント間の内部営業収益又は振替高	15	0	86	101
計	3,661	545	289	4,497
セグメント利益	767	194	114	1,076

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,076
セグメント間取引消去	106
持分法投資利益	32
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の経常利益	1,003

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

その他有価証券

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,247百万円	1,646百万円	399百万円
(2) 債券	2,833,454 "	2,840,883 "	7,428 "
国債・地方債等	2,613,296 "	2,620,756 "	7,460 "
社債	220,157 "	220,126 "	31 "
その他	- "	- "	- "
(3) その他	105 "	100 "	5 "
計	2,834,806 "	2,842,630 "	7,823 "

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,313百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第1四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	889百万円	1,184百万円	295百万円
(2) 債券	2,548,641 "	2,556,936 "	8,295 "
国債・地方債等	2,313,078 "	2,321,391 "	8,312 "
社債	235,562 "	235,545 "	17 "
その他	- "	- "	- "
(3) その他	936 "	889 "	47 "
計	2,550,467 "	2,559,011 "	8,544 "

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,503百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社が保有する変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号(平成20年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。

なお、情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円21銭	7円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,963	725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,963	725
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,557	93,037

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

日本証券金融株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。